

令和元年度事業報告補足資料

【事務局】

令和元年 10 月の台風 19 号により県内でも大きな被害が生じました。当士会では会員の自然災害による財産被害があった場合の会費減免・見舞金等の支給に関する規程を作成し申請の受付をおこないました。今年度は全壊 0 件、半壊 5 件、一部損壊 1 件の申請があり会費免除及び見舞金の支給を行いました。また育児休業割引額を 5,000 円から 10,000 円（割引後の年会費 0 円）に変更し 27 件の申請の受付をおこないました。

総務部は公文書の管理、法人登記、補助金の申請、県庁への電子申請業務など行いました。庶務部は会員管理、理事会の開催準備、事務室管理、代表者会議の開催など行い、代表者会議では東西南北の 4 ブロックで開催し多くの施設代表者の方にご参加いただきご意見を伺うことができました。総会運営部は令和元年度 6 月 23 日定時総会に向けての準備と当日の運営を行いました。総会後には初めて埼玉県理学療法士会表彰・埼玉県理学療法学会表彰および表彰者祝賀会を開催し多くの会員の方にご参加いただきました。管財資料部では事務所内の資料整理、物品管理、新たに文書管理規程の作成を行いました。厚生部では新人歓迎会、会員懇親会、スポーツ大会（ゴルフコンペ）を企画、開催しました。また団体保険の管理、託児室の管理を行いました。労務管理部では例年通り常勤 1 名、パート 1 名の事務職員の給与・賞与、社会保険等に関する業務を行いました。

【財務局】

財務局には 3 つの部があり、いずれも当会の運営に必要なお金を管理している部になります。また、昨年度から派遣会社を利用し、会計業務に特化した事務員を雇用させていただくことで、業務効率の向上及び各部局の会計担当者の方々の負担軽減に繋がったと考えております。

出納部は各部局で必要なお金の支払いや収入の管理を行い、予算が適切に使用できるよう収支と支出の管理を行ってきました。また、昨年度は 5 年ごとに行われる会計システムの更新を行っております。

会費管理部は 会員の会費納付状況の確認と会員からの会費に関する問い合わせへの対応が主な仕事になっております。尚、昨年度の会費未納による強制退会者は 72 名となっており、昨年度の 133 名より減少しておりますが、更に退会者を少しでも減らせるよう協会とも連携を図りたいと思います。財務渉外部では、賛助会員やインターネット広告料の請求、講師料などの源泉所得税の納入を例年通り実施しております。

【事業局】

事業局では、公益事業として、県民や他職種向けの研修会等を実施し、県民の皆様と情報共有いたしました。高齢者福祉部、健康増進部、スポーツリハビリテーション推進部、小児福祉部の 4 つの部の事業を通じて、理学療法の啓発と社会貢献に寄与することができまし

た。

高齢者福祉部では、彩の国老健ひろばが再開となり、体力測定等盛況でした。彩の国リハビリテーションフェスタ 2019 では、屋外ブースを予定していましたが、悪天候により、屋内ブースのみ実施しました。事業費に余剰がでたため、備品として、のぼりを購入しました。生活期リハビリテーション研修会介護支援専門員対象の事業については、コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、次年度に延期となりましたので、事業費に余剰がでております。

健康増進部では、平成 30 年度に開催予定であった介護保険サービス事業ですが、当日の悪天候により開催できなかったため、平成 31 年度に 2 回実施しました。

スポーツリハビリテーション推進部では、高校野球サポート活動事業において、大会が平日だったため、参加するメディカルスタッフが少なかった事で事業費に余剰がでました。余剰については、事業に必要なビブス等の備品を購入しました。

小児福祉部では、療育マップについては、埼玉県リハビリテーションマップ作成事業として、広報局と協力し事業をおこないました。療育関係者の為の研修会については、計画立案時と会場が変更となり会場費が無料となったため、予算に余剰がでましたが、実技、講義とも盛況に終わることができました。

【学術局】

理学療法編集部

例年と同様に、本会学術誌「理学療法-臨床・研究・教育」の査読・編集・発刊を行いました。最終的に投稿論文は 12 編、講座論文が 3 編、編集部からの記事が 1 編の計 16 論文を採録し、製作・印刷のプロセスに入っている。昨年度同様に最終的な編集・製作のプロセスがギリギリのペースで進行していましたが、昨今の社会情勢により、製作・印刷・発想のプロセスがストップしています。4/23 時点において、PC・インターネットベースで可能な作業を進めながら、可及的速やかな発刊を目指し、作業と調整を進めています。

研究推進部

① 研究補助金事業

助成金の公募に対し、11 題の申請があり、対象研究課題および補助金額を審議した結果、5 題を選定し助成を行いました。

② 賛助会員との共同研究事業（研究サークル事業）

褥瘡班およびロコモ班の 2 グループでの研究活動を行った。研究成果の発表として、複数の演題に関して学会発表を行いました。

【教育局】

教育局新人教育部では、協会の生涯学習制度に則り、主に新入会員に向けた新人教育プログラムの研修会を実施しています。年 4 回の新人研修会を実施しており、令和元年度も事業

報告書にある通り、4回の新人研修会を実施しました。

協会のeラーニングでの受講も推進してきました。必須単位のA1～A5については、例年と同様の参加者でありましたが、B、D、Eの単位については、eラーニングでの受講が広がったためか、参加者数は減少傾向でありました。予算については、予算請求段階では、会場確保の関係もあり会場費を多く見積もっていますが、当初予定より会場費が安価に収まった関係で、劣化した研修会用のPCやプロジェクターの買い替えを行いました。

臨床実習教育部の企画として、指導者を対象とした研修会を1回開催しました。養成校教員情報交換会は5回実施できました。各養成校の開催時期や定員、開催方法などについて共有を図りました。加えて協会からの情報に合わせて対応しています。都道府県指導者講習会の開催方法について実務を行う先生を対象に各種書類の手続きや資料の共有を図りました。指定規則改訂に伴って臨床実習指導者要件を満たす指導者を養成すべく、埼玉県臨床実習指導者講習会を2019年12月～2020年3月までに12回企画（受講者715名予定）しました。しかし、新型コロナウイルスの影響で3月中に実施予定の講習会（5回）は中止としました。したがって、2019年度は7回の講習会を実施し、387名（県内266名、県外121名）の臨床実習指導者の養成にとどまりました。また、臨床実習指導者講習会の新規世話人を追加するために17名を臨床実習指導者中央講習会受講者としてPT協会に推薦しました。

認定・専門研修部主催の研修会は例年通り2回行い、参加者は118名と148名でした。会場費がかからなかった会場があったり、スタッフの交通費が安く済んだりしたことから予算がやや余る結果となりました。令和元年度より理学療法士講習会の取りまとめを行いました。申し込みは2件あり、理学療法士協会からの助成金あり事業として1件、助成金なし事業として1件が採択されました。

教育局指定管理者研修部では、ブロックや市町村内での縦のつながりや同じ領域内での横のつながりなど、管理者のネットワーク構築に向けた研修会の運営を行なっています。令和元年度は管理者ネットワーク研修会を2回、領域別管理者ネットワーク研修会として急性期・回復期・生活期・地域包括ケア病棟のそれぞれの領域において1回ずつ研修会を実施いたしました。なお、どちらの研修会も協会中央研修会の伝達講習とワークショップの2部構成で行いました。参加者の方には好評をいただきましたが、参加者が少なく課題が残る結果となりました。予算については、他の領域における協会中央研修会の開催がなされず、それに関する研修会の運営ができなかったため、余剰分が発生しました。その点については、研修会の運営をスムーズに行うための機器などの備品購入にあてております。

【広報局】

広報誌編集部は「彩の国のParTner～理学療法ニュース～」VOL7,8の2刊を発行、その

ために必要な企画立案・校正作業等の会議を19回、取材活動を2件行いました。世界ボートジュニア選手権大会の特集記事では、取材活動により臨場感あふれる記事をお届けすることができました。今後も各方面で活躍されている会員の皆様取材していきたいと考えています。

インターネット管理部ではHPへの掲載業務やメルマガ配信等に加え、主に研修会専用WEBサイトのシステム開発や、事業局と連携し埼玉県リハビリテーションマップの管理画面の修正等を行いました。研修会WEBサイトは、開催日順の表示などこれまでの欠点を改善したもので、令和2年度中に公開予定です。

理学療法週間推進部では一般社団法人ダレデモダンス代表のSAM氏を特別ゲストに、理学療法フェスタ×ダレデモダンスと題した理学療法フェスタ2019を実施しました。ダレデモダンスは医師や理学療法士も監修を行った健康増進に向けた無理なく踊れるダンスです。理学療法と健康増進を共通のキーワードとした事業に、多くの方の参加を頂きました。

【職能局】

職能局全体のスローガンとして「仕組みを知る、サービス内容を充実させる、連携を強化する」を掲げ活動しました。各部、研修内容を工夫し充実したものが行えました。

業務推進部では、昨年新規事業であったダイハツ自動車、さいたま市との共同事業に加え、埼玉県警との共同事業も行い、のべ7回、地域住民向けの健康安全運転講座を行いました。また、理学療法士の働く場の拡大について考える研修、理学療法士としての生き方を考える研修を行い、新たな発見を見出す機会が作れたと考えています。

医療保険部では、仕組みを学ぶ場として診療報酬研修会、サービス内容を充実させる研修では回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟での役割、連携を強化する研修会では入退院支援や予後予測、合意形成のプロセスなどを取り上げています。全国共通の部分と各職場での工夫の両面を知る機会になったと考えます。

介護保険部では、仕組みを学ぶ場として事例を通じた介護報酬に関する研修会、サービス内容を充実させる研修会では、軽度者を対象に自立支援についての研修会、終末期の理学療法から人生会議などをテーマにした研修会を行いました。心身機能を抑えながら、活動、参加、生きがいへの理学療法が求められる介護保険分野のみならず医療保険分野に従事する療法士にもわかりやすい内容であったと考えます。

地域包括ケア推進部では、仕組みを学ぶ場として介護予防、地域ケア会議推進リーダー導入研修を各2回ずつ行いました。講師を埼玉県内で活動している方にお願いし、地域支援における規範の統合を図る内容となっています。サービス内容を充実させる研修としては、実務者ブラッシュアップ研修として、埼玉県発行「ご近所型介護予防プログラム集」を使用し、日本理学療法士協会が推奨するシルバーリハビリ体操の活用についての研修、介護予防事業を先駆的に取り組まれている方より、これまでの介護予防、これからの介護予防をテーマとした研修会、地域共生社会の実現に向けた自立支援に関する研修会を行いま

した。埼玉県は、県、市町村、職能団体との共同が進んでいる地域であり、地域包括ケア推進部では埼玉県リハビリテーション専門職協会での研修と連動し、初級者から上級者まで幅広く人材育成を行えています。

なお、連携を強化する研修会については、新型コロナウイルス感染の影響により事業を中止いたしました。

【東部ブロック】

北エリア

研修会 2 回で合計 72 名の参加者でした。症例検討会・交流会では新型コロナウイルスの感染拡大も懸念される中、感染予防策を徹底しながら 6 演題の発表があり、活発な討議が実施できた。啓発活動事業として昨年に引き続き久喜市民祭りにブース出展し、理学療法士の認知度向上のため、ロコモチェックやパンフレットの配布を行いました。

中央エリア

研修会 4 回で合計 135 名の参加者でした。当初計画は 3 回でしたが、運営委員の所属する施設等を利用し、会場費が安価で済んだ分、1 回研修会を計画外で実施しました。啓発活動事業として越谷市のななサボまつり、春日部市の健康フェアにブース出展しました。それぞれ悪天候が予想される中の実施でしたが、多くの一般県民に理学療法を啓発できました。

南エリア

研修会 2 回で合計 70 名の参加者でした。第 3 回の開催も計画し 56 名の申し込みがありましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大してきたため中止としました。啓発活動事業は 2 回参加予定でしたが、1 本は主催者都合により中止となり、三郷市で行われたパラ・スポーツイベントのみに参加、出展しました。

【西部ブロック】

ブロックでは公開講座、研修会、交流会を実施、各エリアでは研修会と症例検討会、交流会等が実施されました。ブロック公開講座では 100 名を超える市民の方の参加があり、大変有意義な講座となりました。各エリアでも症例検討会や研修会を行えました。今年度は特に三芳エリアで活動が活発になり、エリア規模でのつながりの機会が増加しています。予算額では公開講座の会場費として計算しておりました費用が抑えられた為、予算額に差が生じています。

【南部ブロック】

県央エリア、さいたまエリア、南エリアの 3 つのエリアにおいて、事業計画に基づき、主に会員向けの研修会、症例検討会、会議、交流会を開催しました。また、一般市民を対象と

した公開講座を開催、昨年度は介護をテーマとし、介護に携わる方のみでなく当事者にもご参加いただきました。

研修会は合計 12 回開催し、そのすべてに新人教育プログラムの単位を認定、うち 4 回は認定専門理学療法士ポイント対象としました。それとは別に各エリアにおいて症例検討会を 1 回ずつ開催しました。実技研修会については申し込み開始後すぐに定員となる一方、症例検討会や交流会への参加者が少ないことが課題となっています。

【北部ブロック】

ブロック全体事業では、公開講座・ブロック研修会・症例検討会に加えて、年 2 回のブロック会議の際に、講演会を実施しております。症例検討会は、医療介護連携という話題性のあるテーマで、地域の医師を座長としてお招きするなど、ブロックの活動としては新鮮味溢れる検討会となりました。ブロック会議は、6 月に半田協会長をお呼びして『理学療法士の未来について』、12 月は田口副会長に、『生涯学習システムと臨床実習指導者講習会について』ご講演して頂きました。

令和元年度では、市町村会議や交流会で若手との繋がりを意識した取り組みが多く、下半期には、参加人数にもその成果が表れてきた傾向があり、引き続き繋がりを深めながらブロックを盛り上げられたらと思います。

その他、エリアごとの研修会等については、年度末の新型コロナウイルスの影響を除いては、滞りなく実施されております。

【財政基盤検討委員会】

予算項目の改編の検討、令和 2 年度予算案の作成、財政基盤検討委員会の開催などを行いました。

【表彰委員会】

各種表彰推薦に関する業務を行いました。受賞者に関しては総会資料をご参照下さい。

【組織検討委員会】

理事枠の増員における組織のあり方、新規部局の検討、糖尿病対策委員会、第 41 回関東甲信越ブロック理学療法士学会準備委員会、埼玉県理学療法士会学 50 周年記念式典準備委員会の設置を行いました。

【ブロック連絡委員会】

ブロックでの活動や市町村事業に関わる各地域の会員の活動について、情報収集と発信を行いました。また、県内 4 ブロックおよび、県内 7 市 3 町 1 圏域のリハ職・行政職の活動の情報収集と共有を行いました。

【職業倫理委員会】

公益社団法人日本理学療法士協会と連携し職業倫理違反についての情報収集、関東甲信越ブロック働きやすい環境創り検討委員会に参加し職業倫理啓発活動について関東甲信越ブロック士会代表者と情報交換を行いました。また東西南北ブロック代表者会議において職業倫理違反の情報提供をおこない職業倫理の普及・啓発活動を行いました。

【運営基盤検討委員会】

令和2年度の重点項目の検討及び重点項目に基づいた事業提案書の作成を行いました。

【10年後の理学療法を考える委員会】

会員の意見を取りまとめ、運営基盤検討委員会に重点項目等を検討する資料の作成を行いました。また、埼玉県への施策並びに予算編成に関する団体要望書の検討及びリハビリテーションを考える議員連盟所属議員の国政報告会への参加を行いました。

【選挙管理委員会】

埼玉県理学療法士会役員選挙の準備、運営を行いました。また日本理学療法士協会主催の選挙管理委員会に出席しました。

【学会評議員会】

3回の学会評議員会を開催し、第28回学会の進捗状況の確認、第29回・第30回学会の企画・準備状況の確認、および第31回学会の担当施設を検討しました。2月末に予定していた学会評議員会は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止としました。

【第28回埼玉県理学療法学会準備委員会】

令和2年1月19日（日）に大宮ソニックシティにて開催し1,274名の参加者を得て、予定通りの講演等の実施、一般演題計65演題の発表にて滞りなく盛大に行われました。

【第29回埼玉県理学療法学会準備委員会】

令和3年度開催に向け、委員会(10回)開催し準備を進めました。

【第30回埼玉県理学療法学会準備委員会】

令和4年度開催に向け、企画案・予算案、会場の検討を進めました。

【訪問リハビリテーション振興委員会】

10月予定の「第10回訪問リハビリテーション実務者研修会 BASIC コース」は、台風の接近

に伴い中止としました。2月に「第6回訪問リハビリテーション実務者研修会 ADVANCE コース（呼吸関連）」を開催し36名の参加者を得ました。

【がんリハビリテーション推進委員会】

県内リハ専門職団体と共催し、「埼玉県がんリハ研修会」を開催し161名の参加者を得た。また、健康増進に関する啓発活動として、「リレーフォーライフジャパン2019川越」に参加し、「体力測定」や「がんリハの紹介」を行いました。理学療法士向けの「がんリハ研修会」については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期としました。

【災害対策委員会】

災害時のリハビリテーション対応について学ぶ「災害リハビリテーション研修会」を作業療法士会・言語聴覚士会と協力し開催しました。Basic研修は3回（第6回～8回）、Advance研修は1回（第4回）開催しました。また、事業実施のための運営会議を12回開催しました。

【国際スポーツ競技対策委員会】

国際スポーツ競技協力に必要な知識・技術の習得を目指し、計3回の研修会を開催し77名の参加者を得ました。また、「スポーツ理学療法技能検定」を2回実施し47名の参加者を得ました。その他、さいたま国際マラソン大会におけるランナーズケア活動への協力、パラドリームアスリートプロジェクト医学的サポート協力も実施しました。

【新分野開拓委員会】

本年度は公募で得た7名を委員として「糖尿病対策委員会」を立ち上げました。万行里佳氏（目白大学）を委員長として、本院会の活動内容の詳細、今後の活動等について検討しました。